

第 45 期 計算書類

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

株式会社トーメンエレクトロニクス
(新会社名 株式会社ネクスティエレクトロニクス)

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	65,910	流 動 負 債	24,142
現 金 及 び 預 金	380	買 掛 金	11,791
受 取 手 形	7,119	短 期 借 入 金	8,304
売 掛 金	35,586	未 払 金	1,789
商 品	12,837	未 払 費 用	167
前 渡 金	0	未 払 法 人 税 等	1,293
前 払 費 用	76	預 り 金	35
繰 延 税 金 資 産	512	賞 与 引 当 金	503
未 収 入 金	8,567	前 受 金	33
そ の 他	870	そ の 他	223
貸 倒 引 当 金	△40	固 定 負 債	4,001
固 定 資 産	3,501	長 期 借 入 金	1,500
有 形 固 定 資 産	322	退 職 給 付 引 当 金	2,490
建 物	60	資 産 除 去 債 務	11
工 具、器 具 及 び 備 品	248	負 債 合 計	28,144
そ の 他	13	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	308	株 主 資 本	41,271
ソ フ ト ウ ェ ア	235	資 本 金	5,251
そ の 他	73	資 本 剰 余 金	4,767
投 資 そ の 他 の 資 産	2,870	資 本 準 備 金	4,767
投 資 有 価 証 券	15	利 益 剰 余 金	31,252
関 係 会 社 株 式	1,431	利 益 準 備 金	177
関 係 会 社 出 資 金	526	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,074
破 産 更 生 債 権 等	67	繰 越 利 益 剰 余 金	31,074
長 期 前 払 費 用	53	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3
繰 延 税 金 資 産	790	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
そ の 他	58	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3
貸 倒 引 当 金	△72	純 資 産 合 計	41,267
資 産 合 計	69,411	負 債 純 資 産 合 計	69,411

損 益 計 算 書

〔平成 28 年 4 月 1 日から〕
〔平成 29 年 3 月 31 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		149,440
売 上 原 価		138,723
売 上 総 利 益		10,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,172
営 業 利 益		1,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	7,968	
そ の 他	23	7,994
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
売 上 割 引	13	
為 替 差 損	660	
そ の 他	118	828
経 常 利 益		8,711
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	12
税 引 前 当 期 純 利 益		8,700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,722	
法 人 税 等 調 整 額	△125	1,596
当 期 純 利 益		7,103

株主資本等変動計算書

〔平成 28 年 4 月 1 日から〕
〔平成 29 年 3 月 31 日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成 28 年 4 月 1 日期首残高	5,251	4,767	4,767	177	26,108	26,285	36,304
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△2,137	△2,137	△2,137
当期純利益					7,103	7,103	7,103
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,966	4,966	4,966
平成 29 年 3 月 31 日期末残高	5,251	4,767	4,767	177	31,074	31,252	41,271

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 28 年 4 月 1 日期首残高	0	-	0	36,304
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,137
当期純利益				7,103
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	0	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計	0	△3	△3	4,963
平成 29 年 3 月 31 日期末残高	0	△3	△3	41,267

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 10～15 年

工具、器具及び備品 5～10 年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度の末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度において一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建て予定取引

ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価 …………… 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

未収入金の表示は、従来、貸借対照表上、「その他」（前事業年度3,301百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「未収入金」（当事業年度8,567百万円）として表示しております。

4. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,016百万円

(2) 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

上海虹日国際電子有限公司 426百万円

② 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務

TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. 930百万円

TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED 681百万円

TOMEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. 130百万円

合 計 1,742百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,570百万円

短期金銭債務 8,440百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 49,244百万円

仕入高 1,305百万円

販売費及び一般管理費 602百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 7,970百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
A種種類株式	2株	－株	－株	2株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	A種種類株式	2,137百万円	1,068,613,500円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	15,545百万円	7,772,556,000円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	80百万円
賞与引当金限度超過額	155百万円
商品評価損	179百万円
退職給付引当金限度超過額	762百万円
関係会社株式時価評価	1,084百万円
その他	<u>146百万円</u>
繰延税金資産小計	2,409百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
評価性引当額	<u>△1,106百万円</u>
繰延税金資産合計	1,304百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
資産除去債務	<u>△0百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△0百万円</u>
繰延税金資産の純額	1,303百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社における与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、当該リスクは限定的であります。また、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の極度額の設定については、取締役社長の専権事項であり、個々の取引については、経理部長が事前に経理部を管掌するコーポレート本部コーポレートユニット長の承認を受け実行し、その管理は経理部が担当しております。

また、デリバティブ取引の結果については、その都度、コーポレート本部コーポレートユニットを管掌するコーポレート本部長に報告することとしております。また、デリバティブ取引については、その信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ行っております。

営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、金融商品の時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当該時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません（次表（注）2. を参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
① 現金及び預金	380	380	—
② 受取手形	7,119	7,119	—
③ 売掛金	35,586	35,586	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	1	1	—
⑤ 関係会社株式	184	3,549	3,365
資 産 計	43,271	46,636	3,365
① 買掛金	11,791	11,791	—
② 未払法人税等	1,293	1,293	—
③ 短期借入金	8,304	8,304	—
④ 長期借入金	1,500	1,501	1
負 債 計	22,889	22,891	1
デリバティブ取引（※）	161	161	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券、⑤ 関係会社株式

投資有価証券並びに関係会社株式の時価について、株式は取引所の価格によっております。

（負債）

① 買掛金、② 未払法人税等、③ 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,261

非上場株式は市場価格がないため、その時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産④ 投資有価証券」及び「資産⑤ 関係会社株式」には含めておりません。

(3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	380	—	—	—
受取手形	7,119	—	—	—
売掛金	35,586	—	—	—
合 計	43,086	—	—	—

(4) その他の負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	8,304	—	—	—
長期借入金	—	1,500	—	—
合 計	8,304	1,500	—	—

10. 主な関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	事業年度の 末 日
親会社	豊田通商株式会社	被 所 有 直接 100.0%	資金の貸付	CMSからの 借入	—	短期借入金	8,304

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) からの借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	事業年度の 末 日
子会社	TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	所 有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売 配当金	14,470 3,501	売掛金 未収入金	1,879 3,479
子会社	TOMEN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	所 有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	10,951	売掛金	2,353
子会社	TOMEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	所 有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	10,017	売掛金	1,142
子会社	TOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC.	所 有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	2,818	売掛金	877
子会社	TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD.	所 有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	配当金	2,444	未収入金	2,424

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格は、市場実勢を勘案し、相手先と価格交渉のうえ決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、事業年度の末日には消費税等を含んで表示しております。

(3) 兄弟会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	事業年度の 末 日
親会社の 子会社	株式会社 豊通エレクトロニクス	なし	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	3,100	売掛金	2,097
親会社の 子会社	Toyota Tsusho America, Inc.	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	1,408	売掛金	1,235

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格は、市場実勢を勘案し、相手先と価格交渉のうえ決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、事業年度の末日には消費税等を含んで表示しております。

1 1. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 20,633,903,971 円 00 銭

1 株当たり当期純利益金額 3,551,915,329 円 00 銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

吸収合併

当社は、平成 29 年 1 月 27 日開催の取締役会において、株式会社豊通エレクトロニクスを吸収合併することを決議し、平成 29 年 4 月 1 日付で合併、株式会社ネクスティエレクトロニクスとなりました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社トーメンエレクトロニクス

事業内容 半導体、モジュールおよび電子部品、ストレージなどの販売

吸収合併消滅会社

名称 株式会社豊通エレクトロニクス

事業内容 半導体・電子部品の販売、ソフトウェアの開発、販売
情報処理サービス業及び情報提供サービス業

②企業結合日 平成 29 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社豊通エレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後の企業の名称

株式会社ネクスティエレクトロニクス

⑤取引の目的を含む取引の概要

合併当事会社が培ってきた多様な事業分野を融合させることにより、市場内におけるグループ全体の競争力の強化を図るとともに、グループ内部の企業関係を再編成し再構築することにより、事業全体の効率化、円滑化を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（備 考）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。